

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月19日

会社名 株式会社 自然堂
 コード番号 2340

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 喜多尾 将秋

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 保科 昌史

TEL (03) 5275-0580

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,626	(24.3)	122	(28.1)	102	(20.9)
14年9月中間期	1,308	(16.9)	95	(△19.8)	84	(△24.9)
15年3月期	2,773		232		202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	55	(△88.6)	48	26	—	—
14年9月中間期	483	(676.0)	793	57	—	—
15年3月期	544		697	94	—	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円

②期中平均株式数 15年9月中間期 1,140,000株 14年9月中間期 609,727株 15年3月期 779,616株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,775	2,202	58.3	1,931	85
14年9月中間期	3,154	1,382	43.8	1,975	19
15年3月期	4,077	2,147	52.7	1,883	59

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 1,140,000株 14年9月中間期 700,000株 15年3月期 1,140,000株

②期末自己株式数 15年9月中間期 一株 14年9月中間期 一株 15年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△70	△627	53	424
14年9月中間期	69	733	△497	1,017
15年3月期	286	14	56	1,068

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	3,525	243	141	10 0	10 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円45銭

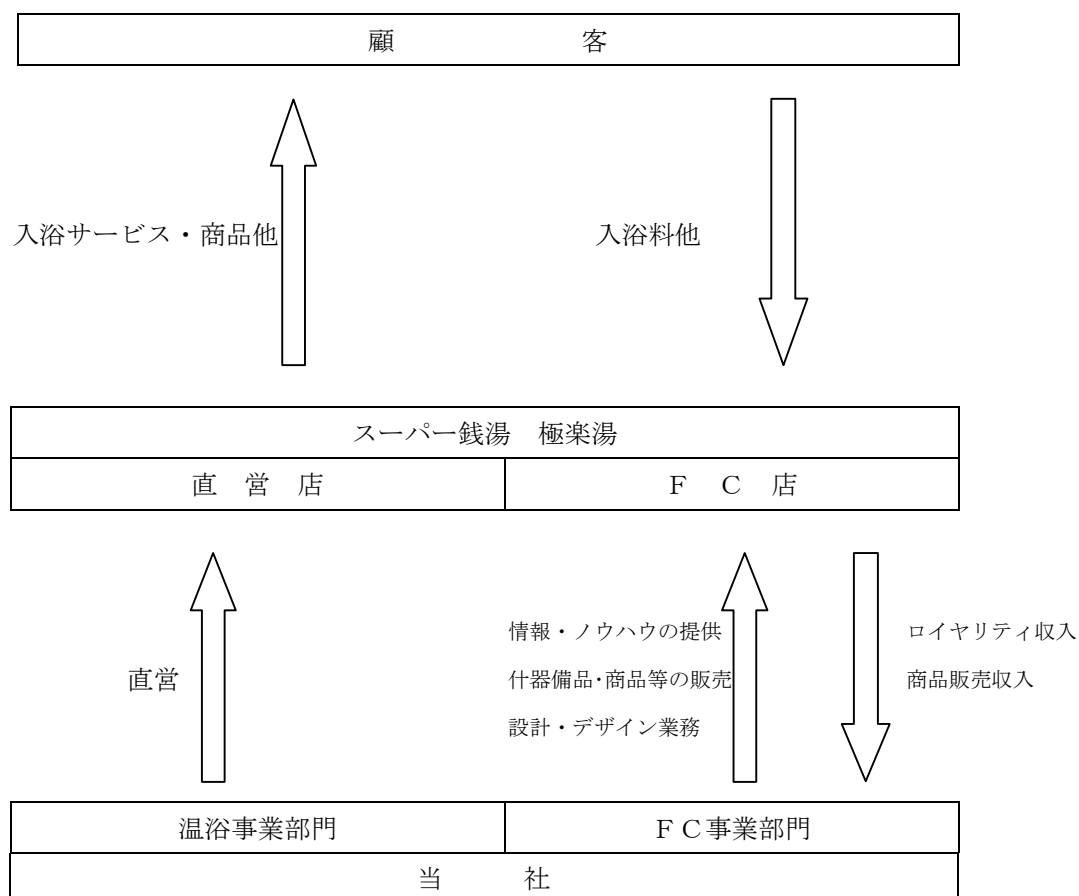
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店7店舗（平成15年11月19日現在）を経営しております。

また、FC事業部門として、全国に22店舗（平成15年11月19日現在）の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における 21 世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来配当の実績はありません。これは、店舗出店資金の確保並びに財務体質の強化を図るべく内部留保を優先し、企業価値を高めてきたためであります。

今後につきましては、企業価値の向上を引続き重視しつつも、株主に対する利益還元として、安定的な配当を実施することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

なお、当期につきましては、通期予想利益の達成を勘案して、年間では 1 株あたり 10 円の配当をさせていただく予定です。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後、出店立地については厳選しつつも「健康と癒し」をより意識した店舗を積極的に展開すべく努力してまいります。

出店計画についての中期目標として、平成 18 年 3 月期までに直営店とフランチャイズ店を合わせて 50 店舗体制を目指します。

店舗企画については、天然温泉の供給が可能な店舗については引続き積極的に導入をおこない、また、付帯施設の充実化を図るために、健康を意識した飲食の提供や運動施設の併設などを検討していき、将来的には「健康」と「美容」と「コミュニティー」を中心的なテーマとした 21 世紀型の新しい複合型施設（ウエルネスモール）を創りあげていきたいと思っております。

F C 事業部門については、フランチャイズシステムを有効に活用しながら店舗展開を加速化し、F C 本部としてのスケールメリットなどを加盟店に対し提供することによって、F C 事業部門の収益を拡大していくように努めてまいります。

その他、他企業との業務提携等により、店舗内における新しいサービスや顧客向けのイベントなどにも積極的に取組んでいき、「極楽湯」の価値を高めるように努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当温浴業界におきましては、全国的に店舗数は増加していく傾向にあるものの、既存の店舗におきましては、顧客単価の低下や競争が激しくなることが予想されます。

当社の課題といたしましては、当社の経営理念に基づいた店舗作りを実践することにより、他店舗との差別化を図っていくよう努めてまいります。具体的には、上記（3）の中長期的な経営戦略を着実にかつ迅速に遂行していくことが重要であると認識しております。

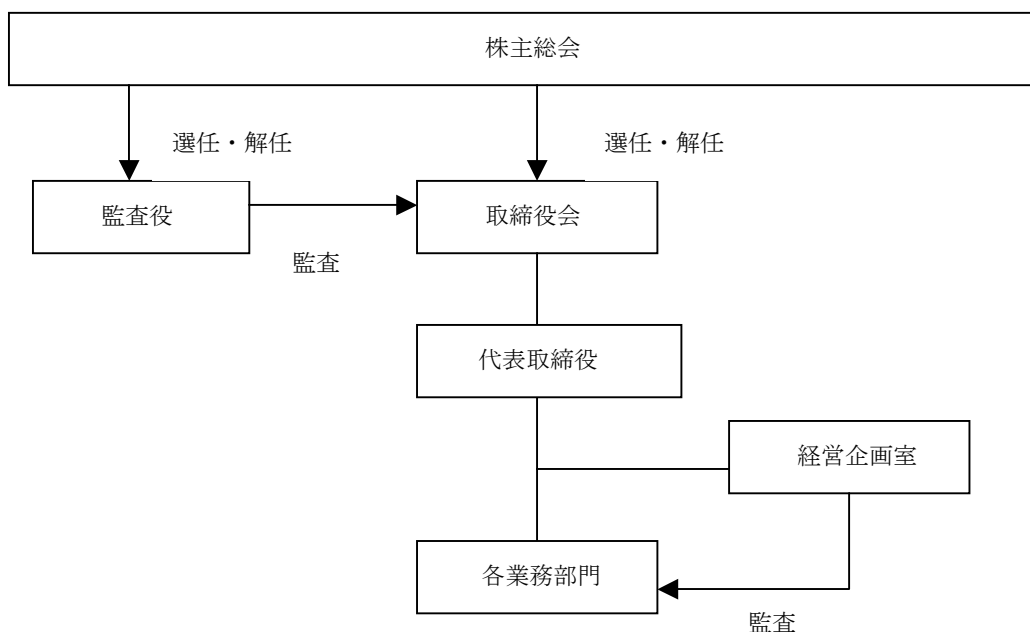
また、昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社においては、経営上の意思決定を迅速におこなうため、現在、当社の取締役会は取締役4名にて構成され、毎月1回開催しており、少人数の取締役により活発な討議及び運営をおこなっております。

また、毎週月曜日には取締役及び常勤監査役出席のもと、業務執行上のオープンな討議を行うことを通じて、更なる迅速な意思決定を図っております。その他、月次の業績の把握及び業務上の問題点に対する改善策等を討議する予算会議を毎月1回開催しております。

なお、監査機能につきましても、監査役が取締役会に出席する事などを通じて、取締役の業務執行に対する監査をおこない、また、経営企画室による内部監査の実施により、各部署の業務運営の適正化及び不正防止等に努めております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、外需の好調さや経営合理化等で業績が好転している企業が増加したことや株価の回復等により、一部に明るい兆しが見えてきたものの、個人消費については、雇用や所得環境が依然として厳しい状況にあるため未だ低迷しており、不安定な経済情勢のまま推移しました。

温浴業界におきましては、景気低迷やデフレ傾向が続くなかで、温泉などの「癒し」を提供する施設が見直され、低価格の大規模温浴施設である「スーパー銭湯」は全国的に増加し、市場規模自体も拡大傾向にあります。その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実がない施設は淘汰されていくものと思われます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念のもと、大規模温浴施設（スーパー銭湯）「極楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティーシンボルとしてより多くのお客様に楽しんで頂くべく努力してまいりました。

当中間期につきましては、フランチャイズ店2店舗を出店し、合計で27店舗となりました。

現在、当社では高水準の「健康と癒し」を提供しつづけていくために、積極的に天然温泉化を進めており、27店舗のうち9店舗が天然温泉を提供することとなりました。

衛生面におきましても、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を引続き徹底してまいりました。

また、「極楽湯」ブランドの浸透度向上を目的として、近畿エリアにて6店舗合同のスタンプリー等のイベントを実施し、大変好評を得ました。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

<温浴事業部門>

当中間期において、既存店の売上については、消費の低迷や競争等により苦戦した店舗もありましたが、天然温泉を導入した2店舗（幸手店、宇都宮店）が前中間期を大きく上回り、また今年の2月に開店した柏店の売上が6ヶ月間フルに寄与したことに伴い、売上高は1,409百万円（前年同期比24.4%増）となり、売上総利益も190百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

<FC事業部門>

当中間期において、フランチャイズ店が新たに2店舗開店したことにより売上高は217百万円（前年同期比24.2%増）となり、また、売上増加に伴い売上総利益も78百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

これらの結果、当社の当中間期の売上高は1,626百万円（前年同期比24.3%増）となり、経常利益は102百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、424百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動で使用した資金は70百万円（前年同期比1%減）となりました。

これは主に、当社保有株式有価証券の売却による前期利益の大幅な増加に伴う法人税等の支払が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の使用した資金は627百万円(前年同期比1%減)となりました。

これは主に、新規店舗の設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は53百万円(前年同期比1%増)となりました。

これは主に、新規店舗の資金調達をした一方で、店舗設備の借入金等の返済を行ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	43.8	58.3	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	45.3	31.3
債務償還年数(年)	7.3	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	—	11.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
なお、当社は、平成14年11月27日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、平成14年9月中間期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(債務償還年数の計算においては、営業キャッシュ・フローを年換算しております。)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成15年9月中間期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 通期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、一部では景気回復の兆しは見られるものの、雇用環境や個人消費の本格的な回復は期待薄で、引続き厳しい経済環境が続くものと思われま

す。このような経済環境が予想されるなか、当温泉業界におきましても、顧客単価の低下や出店増による店舗間の競争が激しくなることが予想されます。

当社はこのような状況のもと、新規店舗につきましては、当中間期に出店したFC店2店舗に加え、下期には直営店2店舗、FC店1店舗の出店を計画しております。また、既存店につきましても、「天然温泉の導入」や顧客向けの各種イベントなどにも積極的に取り組んでいき、極楽湯の「価値」を高めることにより、売上の維持、向上に努めてまいります。

なお、当中間期は当初予想を上回る業績となりましたが、下期に計画しておりました直営店2店舗の出店が遅れる見込であり、通期の業績見通しにつきましては、当初予想通り売上高3,525百万円(前年比27.1%増)、経常利益243百万円(前年比20.1%増)、当期純利益141百万円(前年比73.9%減)を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,655		484,772		1,128,663	
2. 売掛金		59,393		29,116		67,139	
3. たな卸資産		12,227		12,536		11,061	
4. その他		91,221		69,404		98,954	
5. 貸倒引当金		△11,953		△12,888		△12,974	
流動資産合計		1,228,543	38.9	582,941	15.4	1,292,844	31.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物 ※1※2		1,458,725		1,623,305		1,702,883	
(2) 構築物 ※1		170,410		501,500		444,878	
(3) 建設仮勘定		-		545,330		144,707	
(4) その他 ※1		78,123		46,181		48,857	
有形固定資産合計		1,707,259	54.1	2,716,317	71.9	2,341,327	57.4
2. 無形固定資産		5,338	0.2	6,560	0.2	6,203	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,500		1,500		1,500	
(2) 保証金		149,618		354,206		357,533	
(3) その他		62,731		114,356		77,992	
投資その他の資産合計		213,849	6.8	470,063	12.5	437,026	10.7
固定資産合計		1,926,446	61.1	3,192,941	84.6	2,784,556	68.3
資産合計		3,154,990	100.0	3,775,883	100.0	4,077,401	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	122,761		135,626		130,652	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	140,164		161,564		140,164	
3. 賞与引当金	16,348		22,033		15,655	
4. 設備支払手形	81,613		58,377		70,761	
5. 未払法人税等	375,736		26,886		348,277	
6. その他 ※2	257,683		324,734		565,477	
流動負債合計	994,306	31.5	729,221	19.3	1,270,988	31.1
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	502,994		641,430		432,912	
2. 退職給付引当金	7,025		8,406		8,150	
3. 役員退職慰労引当金	29,130		34,680		32,390	
4. 長期設備未払金	180,524		135,371		157,816	
5. 長期設備支払手形	58,377		-		23,351	
6. その他	-		24,462		4,500	
固定負債合計	778,051	24.7	844,350	22.4	659,119	16.2
負債合計	1,772,358	56.2	1,573,572	41.7	1,930,108	47.3

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	218,930	6.9	477,830	12.7	477,830	11.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	178,930		624,430		624,430	
資本剰余金合計	178,930	5.7	624,430	16.5	624,430	15.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	50		50		50	
2. 任意積立金	32,907		32,907		32,907	
3. 中間(当期)未処分利益	951,815		1,067,093		1,012,076	
利益剰余金合計	984,772	31.2	1,100,050	29.1	1,045,033	25.7
資本合計	1,382,632	43.8	2,202,310	58.3	2,147,293	52.7
負債及び資本合計	3,154,990	100.0	3,775,883	100.0	4,077,401	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I	売上高	1,308,411	100.0%	1,626,892	100.0%	2,773,970	100.0%
II	売上原価	1,090,984	83.4	1,357,066	83.4	2,287,386	82.5
	売上総利益	217,427	16.6	269,826	16.6	486,584	17.5
III	販売費及び一般管理費	122,170	9.3	147,771	9.1	253,965	9.1
	営業利益	95,257	7.3	122,054	7.5	232,618	8.4
IV	営業外収益 ※1	4,379	0.3	1,244	0.1	7,831	0.2
V	営業外費用 ※2	15,142	1.1	21,184	1.3	37,815	1.3
	経常利益	84,494	6.5	102,114	6.3	202,634	7.3
VI	特別利益	754,869	57.7	-	-	753,820	27.2
VII	特別損失	8,534	0.7	74	0.0	10,834	0.4
	税引前中間(当期)純利益	830,830	63.5	102,040	6.3	945,619	34.1
	法人税、住民税 及び事業税	375,997	28.7	26,878	1.7	432,766	15.6
	法人税等調整額	△29,027	△2.2	20,144	1.2	△31,267	△1.1
	中間(当期)純利益	483,860	37.0	55,017	3.4	544,121	19.6
	前期繰越利益	467,954		1,012,076		467,954	
	中間(当期)未処分利益	951,815		1,067,093		1,012,076	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	830,830	102,040	945,619
2. 減価償却費	91,171	128,305	194,332
3. 退職給付引当金の増加額	3,360	256	4,485
4. 役員退職給付慰労引当金の増加額	2,220	2,290	5,480
5. 貸倒引当金の減少額	△1,049	△86	△28
6. 賞与引当金の増加額	2,160	6,378	1,467
7. 受取利息及び受取配当金	△1,317	△542	△1,509
8. 投資有価証券売却益	△753,820	-	△753,820
9. 支払利息	14,513	9,684	24,726
10. 固定資産の除却損	-	74	-
11. 売上債権の増減額	△31,100	38,022	△38,846
12. たな卸資産の増減額	2,975	△1,474	4,141
13. 未収消費税等の減少額	37,760	-	37,760
14. 保証金等の貸料相殺	-	6,422	3,530
15. 仕入債務の増加額	21,420	4,974	29,311
16. 未払消費税等の増減額	25,660	△2,177	21,432
17. その他の増減額	△35,992	△6,099	42,067
小計	208,790	288,067	520,148
18. 利息及び配当金の受取額	1,303	10	1,383
19. 利息の支払額	△14,924	△9,984	△25,085
20. 法人税等の支払額	△126,116	△348,269	△210,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,053	△70,176	286,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△38,871	△591,146	△651,532
2. 無形固定資産の取得による支出	△1,039	△1,340	△3,317
3. 投資有価証券の売却による収入	761,820	-	762,330
4. 長期前払費用の減少額	20,745	2,450	23,657
5. 保証金の差入による支出	△9,094	△37,755	△117,958
6. 保証金の返還による収入	106	452	1,015
7. その他	10	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,676	△627,339	14,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	-	300,000	-
2. 長期借入金の返済による支出	△155,649	△70,082	△225,731
3. 設備支払手形の減少による支出	△59,440	△35,735	△105,318
4. 設備未払金の減少による支出	△407,987	△140,557	△430,695
5. 株式の発行による収入	126,000	-	818,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,077	53,624	56,344
IV 現金及び現金同等物の増減額	305,652	△643,891	356,641
V 現金及び現金同等物の期首残高	712,003	1,068,644	712,003
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,017,655	424,753	1,068,644

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～34年

②無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間31,578千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 447,708千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 676,472千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 549,415千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 290,696千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 39,200千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 267,817千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 32,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 278,804千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 35,600千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に合わせて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に合わせて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 37千円 受取配当金 1,280千円 家賃収入 600千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 542千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 229千円 受取配当金 1,280千円 家賃収入 1,000千円 補助金収入 2,500千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,513千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,684千円 シンジケートローン手数料 11,500千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,726千円 新株発行費 12,309千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 90,263千円 無形固定資産 867千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 127,302千円 無形固定資産 982千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 191,970千円 無形固定資産 2,279千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,077,655千円	現金及び預金勘定 484,772千円	現金及び預金勘定 1,128,663千円
計 1,077,655千円	計 484,772千円	計 1,128,663千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,019千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,019千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,017,655千円</u>	現金及び現金同等物 <u>424,753千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,068,644千円</u>

(2) リース取引関係

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>300,126</td> <td>157,125</td> <td>143,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,123</td> <td>2,126</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,249</td> <td>159,251</td> <td>147,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	300,126	157,125	143,000	無形固定資産	7,123	2,126	4,997	合計	307,249	159,251	147,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>282,117</td> <td>128,031</td> <td>154,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,123</td> <td>3,554</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,241</td> <td>131,585</td> <td>157,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	282,117	128,031	154,086	無形固定資産	7,123	3,554	3,569	合計	289,241	131,585	157,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>282,117</td> <td>102,686</td> <td>179,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,123</td> <td>2,840</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,241</td> <td>105,526</td> <td>183,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	282,117	102,686	179,431	無形固定資産	7,123	2,840	4,283	合計	289,241	105,526	183,714
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 (その他)	300,126	157,125	143,000																																																											
無形固定資産	7,123	2,126	4,997																																																											
合計	307,249	159,251	147,997																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 (その他)	282,117	128,031	154,086																																																											
無形固定資産	7,123	3,554	3,569																																																											
合計	289,241	131,585	157,656																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 (その他)	282,117	102,686	179,431																																																											
無形固定資産	7,123	2,840	4,283																																																											
合計	289,241	105,526	183,714																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,909千円 1年超 113,202千円 合計 159,112千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,348千円 1年超 118,577千円 合計 165,925千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,534千円 1年超 141,321千円 合計 191,856千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,169千円 減価償却費相当額 29,279千円 支払利息相当額 4,108千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,359千円 減価償却費相当額 25,854千円 支払利息相当額 3,429千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,019千円 減価償却費相当額 56,711千円 支払利息相当額 7,715千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

①時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
計	1,500

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

①時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
計	1,500

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

①時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
計	1,500

(4) デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

(5) 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>平成14年10月28日及び平成14年11月8日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成14年11月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年11月27日付で資本金は435,830千円、発行済株式総数は1,000,000株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類:普通株式 類及び数 300,000株</p> <p>③発行価格 :1株につき 2,200円 一般募集はこの価格にておこなわれました。</p> <p>④引受価額 :1株につき 2,068円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。</p> <p>⑤発行価額 :1株につき 1,445円 (資本組入額 723円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 433,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 620,400千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 216,900千円</p> <p>⑨払込期日 :平成14年11月26日</p> <p>⑩配当起算日 :平成14年10月1日</p> <p>⑪資金の使途 :全額店舗設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>新株予約権 (ストックオプション) について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の第24期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>【新株予約権の内容】</p> <p>(1)株式の種類 普通株式</p> <p>(2)新株予約権の数 100,000株を上限とする</p> <p>(3)取得者 当社取締役及び当社従業員</p> <p>(4)発行予定期間 平成17年6月28日～平成21年6月27日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は一般顧客（最終消費者）を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前中間同期比（％）
施設 運 営	温泉事業		
	奈良店	212,404	△8.8
	福島店	165,528	△4.0
	宇都宮店	200,369	6.0
	彦根店	258,974	△7.1
	幸手店	309,295	19.0
	柏店	259,642	-
	その他	2,802	-
温泉事業部門計		1,409,018	24.4
F C事業部門		217,874	24.2
合 計		1,626,892	24.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、来期に計画しております新規店舗の複合出店に伴うテナントからの賃貸収入等であります。